

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. 補足情報	30
(1) 決算概要	30
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	30
(3) 1株当たり当期純利益	30
(4) 平均為替レート(円)	30
(5) 部門別売上高	30
(6) 部門別営業利益	30
(7) 海外売上高	30
(8) 研究開発費	31
(9) 設備投資額	31
(10) 減価償却費、支払リース料	31
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米国、欧州の主要先進国は回復基調であったものの、中国をはじめとしてアジアでは減速感を強めつつ推移しました。国内においては、海外市場の先行き不透明感が強まるなか、期後半にかけて一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当期の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワエレ機器事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ29億円増加の8,136億円となりました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「その他」は前期を上回りましたが、「電子デバイス」、「食品流通」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、主にコストダウン等の体質改善効果により、前期に比べ57億円増加の450億円となりました。経常損益は、前期に比べ25億円増加し、456億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ27億円増加の306億円となり、過去最高益となりました。

なお、2015年度中期経営計画として掲げた売上高8,500億円、営業利益450億円の目標に対しましては、売上高は想定を超える市場環境の悪化により、計画を下回りましたが、営業利益は計画を達成しました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
売上高	8,107	8,136	29
営業損益	393	450	57
経常損益	431	456	25
親会社株主に帰属する 当期純損益	280	306	27

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高4%増加、営業損益19億円増加

売上高は前期比4%増加の1,755億円となり、営業損益は前期比19億円増加の97億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により、前期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータを中心に増加し、前期を上回りました。社会情報分野の売上高は、前期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高6%増加、営業損益18億円増加

売上高は前期比6%増加の2,020億円となり、営業損益は前期比18億円増加の130億円となりました。

変電分野の売上高は、海外大口案件が寄与したことにより、前期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向けの案件増加により、前期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。設備工事分野の売上高は、電気設備工事及び空調設備工事の増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前期：売上高1%増加、営業損益2億円増加

売上高は前期比1%増加の2,030億円となり、営業損益は前期比2億円増加の78億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、中国市場の減速による需要の減少により、前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前期と同水準となりました。パワーサプライ分野の売上高は、国内電源設備の増加及び富士SMBEの新規連結影響により、前期を上回りました。営業損益は売上高の増加により、前期を上回りました。器具分野の売上高は、国内機械セットメーカー及び海外の需要減少により、前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高13%減少、営業損益18億円増加

売上高は前期比13%減少の1,198億円となり、営業損益は前期比18億円増加の99億円となりました。

半導体分野は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。ディスク媒体分野の売上高は、機種構成差により前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少を固定費削減により打ち返し、前期を上回りました。

《食品流通》 対前期：売上高3%減少、営業損益7億円減少

売上高は前期比3%減少の1,150億円となり、営業損益は前期比7億円減少の78億円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の増加により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高2%増加、営業損益5億円増加

売上高は前期比2%増加の626億円となり、営業損益は前期比5億円増加の23億円となりました。

③次期の見通し

平成29年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。
なお、為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,136	8,300	164
営業損益	450	470	20
経常損益	456	470	14
親会社株主に帰属する 当期純損益	306	310	4

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成29年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,779	105
産業インフラ	2,145	131
パワエレ機器	2,146	116
電子デバイス	1,200	75
食品流通	1,160	88
その他	550	20
消去又は全社	△682	△64
合計	8,300	470

発電・社会インフラ部門では、火力・地熱発電設備の受注、サービス事業の拡大を推進するとともに、燃料電池を含む新エネルギー分野での事業強化に取り組みます。また、国内スマートメータのシェア確保並びに生産増への対応を図るとともに、新電力向け需給管理クラウドシステムの拡販に取り組みます。

産業インフラ部門では、診断から保守、更新までの一体型サービスビジネスを推進し、省エネ、更新需要の確実な取り込みを図ります。また、データセンターや物流、植物工場などのソリューション事業を強化します。海外ではアジアを中心にM&Aや協業により獲得した人材・技術・エンジニアリングを融合し、現地ビジネスの拡大を図ります。

パワエレ機器部門では、自動化ニーズを捉えたモーションコントロール・FA分野のシステム事業の拡大を図るとともに、次世代パワー半導体適用製品を含む新製品の早期投入による売上拡大を図ります。また海外での地産地消をさらに拡大するとともに、部品の標準化や内製化を推進し、競争力の強化を図ります。

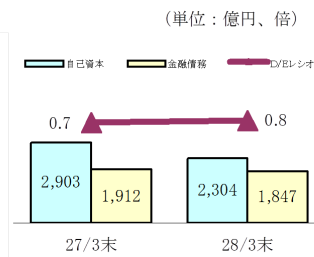
電子デバイス部門では、半導体分野において、海外生産の拡大を推し進めるとともに、グローバルでさらなる原価低減を推進し、競争力の強化を図ります。また産業分野において売上拡大を図るとともに、強いパワエレ機器の創出に向けたSiCパワー半導体や車載分野における新製品開発を加速します。

食品流通部門では、自販機分野では中国・アジアを含む海外市場への自販機ビジネス拡大を図るとともに、高付加価値製品の開発、更なる原価低減により、競争力の強化を図ります。また、店舗流通分野では、コンビニエンスストアを中心とした店舗設備の受注拡大、新商材の開発に取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析

	27/3 末	構成比 (%)	28/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,045	100.0	8,454	100.0	△591
金融債務残高	1,912	21.1	1,847	21.9	△65
自己資本	2,903	32.1	2,304	27.3	△599
D/E レシオ	0.7		0.8		+0.1

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本



当期末の総資産は8,454億円となり、前期末に比べ591億円減少しました。流動資産は、売上債権及びびたな卸資産の増加などを主因として、310億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、901億円減少しました。

金融債務残高は、短期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,847億円となり、前期末に比べ65億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,539億円となり、前期末に比べ54億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金並びに退職給付に係る調整累計額の減少を主因として減少し、当期末では2,610億円となり、前期末に比べ587億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ599億円減少し、2,304億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の0.7倍となっております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	485	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△194	33
フリー・キャッシュ・フロー	287	290	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△316	23
現金及び現金同等物の期末残高	319	308	△11

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、290億円の資金の増加（前期は287億円の増加）となり、前期に対して3億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は485億円（前期は515億円の増加）となりました。これは、売上債権及びびたな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、30億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は194億円（前期は228億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、33億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は316億円（前期は338億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済並びに短期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して11億円減少し、308億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり5円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当を含め10円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で69社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成28年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。

富士電機(株)	発電・社会インフラ			(販売会社) 宝永電機(株) 宝永香港社 北海道富士電機(株) (海外製造・販売会社) 富士電機アメリカ社 富士電機ヨーロッパ社 富士電機 アジアパシフィック社 富士電機インド社 FUJI ELECTRIC (THAILAND)社 富士電機インドネシア社 富士電機(中国)社 台湾富士電機社 富士電機(香港)社 富士電機コリア社 富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社 (生産設備会社) 富士電機エプテック(株)
	富士電機ITソリューション(株)	GE富士電機メーター(株)		
	産業インフラ			
	富士アイティ(株) 上海富士電機変圧器社 富士古河E&C(株)	フランス富士電機社 上海富士電機開閉社 富士ファーマナイト(株)※	富士電機(珠海)社 富士タスコ社 富士古河E&C(タイ)社※	
	パワエレ機器			
	㈱茨城富士 無錫富士電機社 Fuji SMBE Pte. Ltd.他 16 社 ㈱秩父富士 常熟富士電機社	発給電機(株) 富士電機馬達(大連)社 富士電機機器制御(株) 富士電機(亞洲)社	富士電機FAサービス(株) 上海電気富士電機電気技術(無錫)社 富士電機テクニカ(株) 富士電機大連社	
電子デバイス				
富士電機パワーセミコンダクタ(株) フィリピン富士電機社	富士電機津軽セミコンダクタ(株) マレーシア富士電機社	富士電機(深圳)社 富士電機半導体マレーシア社		
食品流通				
信州富士電機(株) 大連富士冰山自動販売機販売社	宝永プラスチック(株) 大連富士冰山自動販売機社	(株)三重富士 富士電機(杭州)軟件社		
その他				
富士電機フィアス(株) (株)日本AEパワーシステムズ※	(株)フェステック 富士オフィス&ライフサービス(株) メタウォーター(株)※	富士電機ITセンター(株) メタウォーターサービス(株)※		

(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

[経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、平成28年4月に2018年度中期経営計画「Renovation 2018」を策定し、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、「成長戦略の推進」および「収益力の強化」に取り組みます。

■成長戦略の推進

当社を取り巻く事業環境は、国内においては、電力自由化を背景とした高効率発電・再生可能エネルギー投資の拡大、東京オリンピックの開催・設備老朽化に伴う社会・産業インフラの再整備、およびIoTを活用した安全・安心、省エネ化に向けたサービスの拡大が見込まれます。また、海外においては、新興国のエネルギー需要の増加を背景とした社会インフラ投資が拡大するとともに、産業の高度化・テクノロジーの進展に伴う生産設備の自動化・高効率化に向けた投資が拡大するものと期待されます。

当社は、このような事業環境下において、お客様に選ばれる高付加価値商材を創出することにより事業拡大に取り組むとともに、更なるM&Aの推進により海外事業の拡大に取り組みます。事業セグメント別には、社会システム・産業インフラ・パワエレ機器事業を徹底的に強化します。

■収益力の強化

当社は、事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生を未然に防止する業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」を全社運動として取り組んできました。今後、このPro-7活動を再活性化させることにより、収益力の強化に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,953	31,000
受取手形及び売掛金	237,631	258,378
商品及び製品	54,495	56,290
仕掛品	48,787	52,410
原材料及び貯蔵品	34,330	36,437
繰延税金資産	17,246	17,091
その他	39,301	43,490
貸倒引当金	△777	△1,167
流動資産合計	462,969	493,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,195	83,200
機械装置及び運搬具(純額)	20,473	18,959
工具、器具及び備品(純額)	5,521	5,816
土地	35,080	34,918
リース資産(純額)	27,081	29,291
建設仮勘定	7,601	4,290
有形固定資産合計	174,953	176,476
無形固定資産		
投資その他の資産	15,295	20,369
投資有価証券	195,393	125,265
長期貸付金	1,407	812
退職給付に係る資産	44,103	17,623
繰延税金資産	2,518	2,617
その他	8,955	9,074
貸倒引当金	△1,175	△911
投資その他の資産合計	251,201	154,481
固定資産合計	441,451	351,327
繰延資産	102	117
資産合計	904,522	845,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,648	160,416
短期借入金	68,095	53,795
コマーシャル・ペーパー	19,000	22,000
1年内償還予定の社債	15,000	20,500
リース債務	12,988	11,970
未払費用	38,309	39,285
未払法人税等	5,905	6,390
前受金	38,303	40,247
その他	56,498	63,213
流動負債合計	404,748	417,819
固定負債		
社債	45,500	40,000
長期借入金	43,629	48,449
リース債務	22,260	23,498
繰延税金負債	32,576	797
役員退職慰労引当金	236	195
退職給付に係る負債	32,518	50,729
その他	3,416	2,908
固定負債合計	180,137	166,578
負債合計	584,885	584,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,735	46,736
利益剰余金	109,543	132,111
自己株式	△7,184	△7,212
株主資本合計	196,680	219,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,528	30,254
繰延ヘッジ損益	△513	△1,132
為替換算調整勘定	10,978	3,377
退職給付に係る調整累計額	13,665	△21,321
その他の包括利益累計額合計	93,659	11,177
非支配株主持分	29,296	30,581
純資産合計	319,636	260,980
負債純資産合計	904,522	845,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	810,678	813,550
売上原価	609,376	603,235
売上総利益	201,302	210,314
販売費及び一般管理費	161,985	165,308
営業利益	39,316	45,006
営業外収益		
受取利息	234	251
受取配当金	2,291	2,786
持分法による投資利益	1,031	1,279
為替差益	3,666	—
その他	1,097	591
営業外収益合計	8,321	4,908
営業外費用		
支払利息	2,551	2,136
為替差損	—	860
関係会社貸倒引当金繰入額	530	—
その他	1,417	1,304
営業外費用合計	4,499	4,301
経常利益	43,139	45,614
特別利益		
固定資産売却益	81	989
投資有価証券売却益	2,778	2,351
持分変動利益	4,843	—
特別利益合計	7,703	3,340
特別損失		
固定資産処分損	880	775
投資有価証券評価損	447	167
減損損失	2,830	282
和解金	810	640
子会社整理損	—	470
その他	154	51
特別損失合計	5,123	2,387
税金等調整前当期純利益	45,719	46,566
法人税、住民税及び事業税	9,612	9,600
法人税等調整額	5,305	3,096
法人税等合計	14,918	12,697
当期純利益	30,800	33,868
非支配株主に帰属する当期純利益	2,822	3,224
親会社株主に帰属する当期純利益	27,978	30,644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	30,800	33,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,731	△39,295
繰延ヘッジ損益	△531	△622
為替換算調整勘定	8,785	△8,300
退職給付に係る調整額	24,141	△34,914
持分法適用会社に対する持分相当額	517	△520
その他の包括利益合計	57,644	△83,652
包括利益	88,445	△49,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,260	△51,837
非支配株主に係る包括利益	4,184	2,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,734	102,631	△7,148	189,804
会計方針の変更による累積的影響額			△16,026		△16,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,734	86,605	△7,148	173,778
当期変動額					
剰余金の配当			△5,715		△5,715
親会社株主に帰属する当期純利益			27,978		27,978
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			675		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,938	△36	22,902
当期末残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	24,043	251,225
会計方針の変更による累積的影響額						△179	△16,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,768	20	3,202	△10,614	37,376	23,864	235,019
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,715
親会社株主に帰属する当期純利益					—		27,978
自己株式の取得					—		△37
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	61,714
当期変動額合計	24,760	△533	7,776	24,280	56,282	5,432	84,617
当期末残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,735	109,543	△7,184	196,680
当期変動額					
剰余金の配当			△7,144		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益			30,644		30,644
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△931		△931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	22,568	△28	22,541
当期末残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,528	△513	10,978	13,665	93,659	29,296	319,636
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,144
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,644
自己株式の取得					—		△28
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△81,197
当期変動額合計	△39,274	△618	△7,601	△34,986	△82,482	1,284	△58,655
当期末残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,719	46,566
減価償却費	33,615	29,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	657	△527
受取利息及び受取配当金	△2,526	△3,037
支払利息	2,551	2,136
為替差損益 (△は益)	610	6
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,778	△2,351
持分変動損益 (△は益)	△4,843	—
固定資産処分損益 (△は益)	880	775
投資有価証券評価損益 (△は益)	447	167
減損損失	2,830	282
子会社整理損	—	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,646	△22,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,572	△7,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,410	12,513
前受金の増減額 (△は減少)	3,958	1,750
その他	△4,457	△1,439
小計	58,775	55,627
利息及び配当金の受取額	2,572	3,035
利息の支払額	△2,536	△2,186
法人税等の支払額	△7,352	△8,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,459	48,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,248	△17,843
有形固定資産の売却による収入	868	1,994
投資有価証券の取得による支出	△10,253	△4,657
投資有価証券の売却による収入	6,233	5,878
貸付けによる支出	△6,530	△6,888
貸付金の回収による収入	5,578	6,242
その他	△3,397	△4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,750	△19,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,926	△11,245
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,000	3,000
長期借入れによる収入	751	19,520
長期借入金の返済による支出	△24,357	△20,106
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△14,562	△14,490
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△37	△28
配当金の支払額	△5,715	△7,144
非支配株主への配当金の支払額	△982	△1,002
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,828	△31,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,718	△2,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,401	△4,625
現金及び現金同等物の期首残高	33,412	31,895
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,883	3,552
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	31,895	30,838

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 69社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士タスコ社、Fuji SMBE Pte. Ltd.、大連富士冰山自動販売機販売社、富士電機インド社、富士電機インドネシア社等22社を追加しました。

また、会社清算に伴い、SMB Electric (Vietnam) Co., Ltd.を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (連結株主資本等変動計算書関係)	362,871百万円	365,859百万円

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,985	74	3	32,057
合計	31,985	74	3	32,057

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,057	55	3	32,109
合計	32,057	55	3	32,109

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	3,571	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、電力量計、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、プラント制御システム、産業用エネルギーマネジメントシステム、データセンタ、コントローラ、計測機器・センサ、放射線管理システム、電気・空調設備工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、輸送システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品・物品自販機、店舗・流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	167,477	187,264	174,123	130,772	118,824	32,215	810,678	-	810,678
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,711	4,094	26,789	6,416	289	28,988	68,289	△68,289	-
計	169,188	191,358	200,912	137,189	119,113	61,203	878,967	△68,289	810,678
セグメント利益又は 損失(△)	7,786	11,142	7,581	8,071	8,527	1,882	44,992	△5,675	39,316

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,739
セグメント間取引消去	63
合計	△5,675

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	174,007	198,551	175,847	116,155	114,400	34,587	813,550	-	813,550
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480	3,407	27,124	3,690	586	27,999	64,289	△64,289	-
計	175,488	201,959	202,972	119,846	114,987	62,586	877,840	△64,289	813,550
セグメント利益又は 損失(△)	9,736	12,966	7,755	9,863	7,825	2,335	50,481	△5,475	45,006

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,482
セグメント間取引消去	7
合計	△5,475

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	406.39	322.52
1株当たり当期純利益(円)	39.16	42.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	39.13	42.86

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,978	30,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,978	30,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,465	714,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	516
(うち新株予約権(千株))	516	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第139期 (平成27年3月31日)	第140期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429	3,565
受取手形	4,724	4,660
売掛金	160,755	164,787
商品及び製品	19,288	23,254
仕掛品	39,325	41,106
原材料及び貯蔵品	21,050	23,672
前渡金	16,147	20,145
繰延税金資産	11,942	11,539
短期貸付金	1,205	500
未収入金	14,720	19,877
その他	7,279	5,278
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	300,868	318,386
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,206	45,029
構築物(純額)	1,711	1,780
機械及び装置(純額)	5,069	5,620
車両運搬具(純額)	15	36
工具、器具及び備品(純額)	2,248	2,653
土地	24,917	24,538
リース資産(純額)	15,921	17,207
建設仮勘定	6,702	3,702
有形固定資産合計	94,793	100,569
無形固定資産		
ソフトウェア	4,639	5,124
その他	3,178	3,159
無形固定資産合計	7,817	8,283
投資その他の資産		
投資有価証券	160,291	99,800
関係会社株式	86,648	90,115
出資金	536	535
長期貸付金	1,103	1,186
前払年金費用	23,590	29,122
その他	3,702	3,952
貸倒引当金	△925	△417
関係会社投資損失引当金	△1,152	△2,017
投資その他の資産合計	273,795	222,279
固定資産合計	376,405	331,132
繰延資産		
社債発行費	102	117
繰延資産合計	102	117
資産合計	677,376	649,637

(単位：百万円)

	第139期 (平成27年3月31日)	第140期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	128	159
買掛金	137,774	142,822
短期借入金	29,838	32,389
コマーシャル・ペーパー	19,000	22,000
1年内償還予定の社債	15,000	20,500
1年内返済予定の長期借入金	17,000	15,592
リース債務	6,833	6,664
未払金	4,834	10,678
未払費用	26,533	27,295
未払法人税等	2,572	2,160
前受金	30,419	29,980
預り金	7,575	7,671
その他	3,028	3,467
流動負債合計	300,539	321,382
固定負債		
社債	45,500	40,000
長期借入金	42,000	45,622
リース債務	11,823	13,540
繰延税金負債	26,355	9,733
退職給付引当金	20,844	20,748
資産除去債務	1,697	1,656
その他	213	213
固定負債合計	148,435	131,515
負債合計	448,975	452,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	56,818	56,819
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51,806	58,910
利益剰余金合計	63,321	70,426
自己株式	△7,378	△7,406
株主資本合計	160,348	167,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,565	30,439
繰延ヘッジ損益	△513	△1,125
評価・換算差額等合計	68,052	29,313
純資産合計	228,400	196,739
負債純資産合計	677,376	649,637

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第139期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第140期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	510,862	503,513
売上原価	392,496	384,339
売上総利益	118,366	119,173
販売費及び一般管理費	100,794	102,277
営業利益	17,571	16,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,336	5,890
その他	2,976	108
営業外収益合計	7,312	5,999
営業外費用		
支払利息	1,426	1,215
その他	1,658	3,119
営業外費用合計	3,084	4,334
経常利益	21,800	18,561
特別利益		
固定資産売却益	43	910
投資有価証券売却益	2,548	2,337
抱合せ株式消滅差益	386	—
特別利益合計	2,978	3,247
特別損失		
固定資産処分損	494	242
関係会社株式評価損	779	976
和解金	810	640
関係会社投資損失引当金繰入額	1,152	—
その他	443	78
特別損失合計	3,679	1,937
税引前当期純利益	21,099	19,871
法人税、住民税及び事業税	2,783	2,667
法人税等調整額	3,228	2,954
法人税等合計	6,012	5,622
当期純利益	15,086	14,248

(3) 株主資本等変動計算書

第139期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	56,572	68,087	△7,341	165,149
会計方針の変更による累積的影響額						△14,137	△14,137		△14,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	56,777	40	56,817	11,515	42,435	53,950	△7,341	151,012
当期変動額									
剰余金の配当				—		△5,715	△5,715		△5,715
当期純利益				—		15,086	15,086		15,086
自己株式の取得				—			—	△37	△37
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9,370	9,370	△36	9,335
当期末残高	47,586	56,777	41	56,818	11,515	51,806	63,321	△7,378	160,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,237	24	44,262	209,412
会計方針の変更による累積的影響額				△14,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,237	24	44,262	195,275
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,715
当期純利益			—	15,086
自己株式の取得			—	△37
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,328	△538	23,790	23,790
当期変動額合計	24,328	△538	23,790	33,125
当期末残高	68,565	△513	68,052	228,400

第140期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	41	56,818	11,515	51,806	63,321	△7,378	160,348
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	56,777	41	56,818	11,515	51,806	63,321	△7,378	160,348
当期変動額									
剰余金の配当				—		△7,144	△7,144		△7,144
当期純利益				—		14,248	14,248		14,248
自己株式の取得				—			—	△28	△28
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	7,104	7,104	△28	7,077
当期末残高	47,586	56,777	41	56,819	11,515	58,910	70,426	△7,406	167,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,565	△513	68,052	228,400
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,565	△513	68,052	228,400
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,144
当期純利益			—	14,248
自己株式の取得			—	△28
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,126	△612	△38,738	△38,738
当期変動額合計	△38,126	△612	△38,738	△31,661
当期末残高	30,439	△1,125	29,313	196,739

7. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		前期比		前期比
売上高	8,107	106.7%	8,136	100.4%
営業利益	393	118.7%	450	114.5%
経常利益	431	117.4%	456	105.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	280	142.9%	306	109.5%

平成29年3月期(予想)	
	前期比
8,300	102.0%
470	104.4%
470	103.0%
310	101.2%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成27年3月期	平成28年3月期
連結子会社数	48	69
国内	22	22
海外	26	47
持分法適用会社数	5	5

平成29年3月期(予想)	
	71
	23
	48
	5

(3) 1株当たり当期純利益

	平成27年3月期	平成28年3月期
1株当たり当期純利益(円)	39.16	42.90

平成29年3月期(予想)	
	43.39

(4) 平均為替レート(円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
U S \$	109.93	120.14
E U R O	138.77	132.58

平成29年3月期(予想)	
	110.00
	120.00

(5) 部門別売上高

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	1,692	-	1,755	103.7%
産業インフラ	1,914	-	2,020	105.5%
パワーエレクトロニクス	2,009	-	2,030	101.0%
電子デバイス	1,372	-	1,198	87.4%
食品流通	1,191	-	1,150	96.5%
その他の	612	-	626	102.3%
小計	8,790	-	8,778	99.9%
消去	△ 683	-	△ 643	-
合計	8,107	106.7%	8,136	100.4%

(参考：組替後)

平成28年3月期		平成29年3月期(予想)	
	前期比		前期比
1,755	-	1,779	101.4%
1,991	-	2,145	107.7%
2,090	-	2,146	102.7%
1,202	-	1,200	99.8%
1,100	-	1,160	105.4%
626	-	550	87.9%
8,765	-	8,982	102.5%
△ 629	-	△ 682	-
8,136	100.4%	8,300	102.0%

(6) 部門別営業利益

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	78	-	97	125.0%
産業インフラ	111	-	130	116.4%
パワーエレクトロニクス	76	-	78	102.3%
電子デバイス	81	-	99	122.2%
食品流通	85	-	78	91.8%
その他の	19	-	23	124.1%
小計	450	-	505	112.2%
全社及び消去	△ 57	-	△ 55	-
合計	393	118.7%	450	114.5%

(参考：組替後)

平成28年3月期		平成29年3月期(予想)	
	前期比		前期比
97	-	105	107.8%
112	-	131	117.3%
94	-	116	123.0%
98	-	75	76.7%
80	-	88	109.6%
23	-	20	85.7%
505	-	534	105.8%
△ 55	-	△ 64	-
450	114.5%	470	104.4%

(7) 海外売上高

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		前期比		前期比
アジア他	852	110.3%	1,039	121.9%
中国	877	128.3%	826	94.2%
欧州	165	95.1%	167	101.0%
米州	155	105.6%	126	81.4%
合計	2,049	115.3%	2,158	105.3%

平成29年3月期(予想)	
	前期比
1,107	106.6%
727	88.0%
178	106.7%
179	142.0%
2,190	101.5%

(8) 研究開発費

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	46	-	57	125.0%
産業インフラ	59	-	64	108.9%
パワーエレクトロニクス	104	-	92	88.7%
電子デバイス	93	-	91	98.0%
食品流通	49	-	55	112.9%
その他	0	-	0	-
合計	350	109.4%	359	102.6%
対売上高比率 (%)	4.3%	-	4.4%	-

(参考：組替後)

	平成28年3月期		平成29年3月期(予想)	
		前期比		前期比
	57	-	53	93.3%
	62	-	60	96.0%
	96	-	101	106.0%
	92	-	109	118.1%
	53	-	48	91.4%
	0	-	0	-
	359	102.6%	371	103.2%
	4.4%	-	4.5%	-

(9) 設備投資額

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	24	-	22	91.0%
産業インフラ	25	-	21	84.2%
パワーエレクトロニクス	92	-	81	88.0%
電子デバイス	106	-	74	69.7%
食品流通	24	-	20	85.4%
その他	20	-	59	289.8%
合計	290	107.9%	277	95.2%
内リース取得等	122	98.1%	92	75.5%

(参考：組替後)

	平成28年3月期		平成29年3月期(予想)	
		前期比		前期比
	22	-	20	89.8%
	21	-	24	114.8%
	81	-	112	139.4%
	74	-	93	126.2%
	20	-	69	337.1%
	59	-	12	20.7%
	277	95.2%	330	119.3%
	92	75.5%	141	153.3%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		前期比		前期比
発電・社会インフラ	17	-	18	104.8%
産業インフラ	19	-	22	115.0%
パワーエレクトロニクス	54	-	55	101.9%
電子デバイス	190	-	141	74.2%
食品流通	24	-	23	96.1%
その他	13	-	14	108.9%
合計	317	106.6%	273	86.1%
内支払リース料	14	82.2%	12	80.9%

(参考：組替後)

	平成28年3月期		平成29年3月期(予想)	
		前期比		前期比
	18	-	19	105.6%
	21	-	27	127.2%
	57	-	64	113.0%
	141	-	134	95.0%
	23	-	23	104.1%
	14	-	12	89.3%
	273	86.1%	279	102.4%
	12	80.9%	13	113.7%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位：人)

	平成27年3月期	平成28年3月期
発電・社会インフラ	2,498	2,478
産業インフラ	5,163	5,472
パワーエレクトロニクス	6,923	7,646
電子デバイス	6,593	6,348
食品流通	2,456	2,480
その他	2,107	2,084
合計	25,740	26,508
国内	17,814	17,635
海外	7,926	8,873

(参考：組替後)

	平成28年3月期	平成29年3月期(予想)
	2,478	2,536
	5,348	5,375
	7,795	8,024
	6,481	6,579
	2,369	2,676
	2,037	2,092
	26,508	27,282
	17,635	17,927
	8,873	9,355